

相続ブック NEWS RELEASE

2018年8月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

どうなる？ 人生100年時代の社会保険と生命保険！

「人生100年時代構想」は大丈夫？
健保組合の解散相次ぐ！
長寿化で保険料値上げ？値下げ？



最近耳にする「人生100年時代」、超長寿社会到来を見据えて政府が構想会議を立ち上げました。年金や健康保険等の制度見直しは待たなしですが、長寿化は生命保険にも影響が！

人生100年時代構想



●初回会議は昨年9月！

「人生100年時代構想」とは超長寿社会の経済・社会システムを考えるもので、安倍首相出席のもと、第1回構想会議が昨年9月11日に開催され、今年6月までに9回を数えています。

<人生100年時代構想> 一億総活躍社会、その本丸は人づくり。子どもたちの誰もが経済事情に関わらず夢に向かって頑張ることができる社会。いくつになっても学び直しができ、新しいことにチャレンジできる社会。人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想していきます。(首相官邸HPより)

●ネーミングは英国の教授！

「人生100年時代」という言葉は、英国ビジネススクール教授のリンダ・グラットン氏が長寿時代の生き方を説いた著書で提唱したもので、昨年9月の人生100年時代構想会議には有識者として招かれ、意見交換をしています。

●日本は健康寿命も世界一



<主要国の健康寿命・平均寿命>

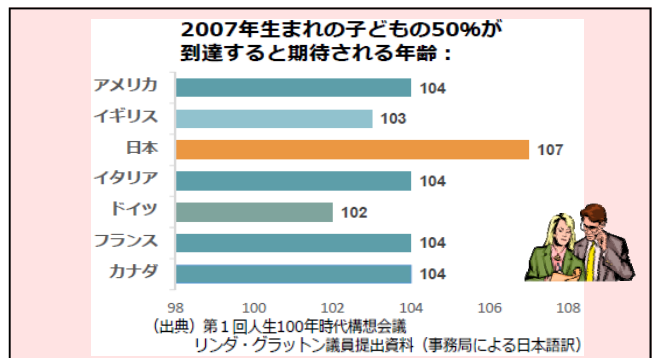
出典: WHO世界保健統計2015

国名	健康寿命	順位	平均寿命	順位
日本	74.9	1位	83.7	1位
韓国	73.2	3位	82.3	11位
イタリア	72.8	5位	82.7	6位
フランス	72.6	8位	82.4	9位
カナダ	72.3	10位	82.2	12位
イギリス	71.4	21位	81.2	20位
ドイツ	71.3	23位	81.0	24位
アメリカ	69.1	36位	79.3	31位
中国	68.5	41位	76.1	53位
ロシア	63.4	104位	70.5	110位

「健康寿命」とは身体上、自立して生活できる期間のことで、「平均寿命」との差が支援や介護が必要な期間ということになります。

●107歳まで生きる確率50%？

グラットン教授によると、2007年に日本で生まれた子どもについては、107歳まで生きる可能性が50%もあるとされています。



●人生100年時代で年金支給は？

日本は急速な高齢化に伴い、社会保障費が増加の一途をたどっています。財務省は「人生100年時代を迎え、厚生年金の支給開始を68歳に引き上げるべき」と提案し、物議を醸しました。

<現在、65歳に引き上げ中> 年金の支給開始年齢はかつては60歳だったが、1994年に老齢厚生年金の定額部分の65歳への引き上げが、2000年には比例報酬部分も65歳への引き上げが決定。現在、男性は2025年、女性は2030年までをかけて65歳への引き上げが行われている。

●開始年齢70歳超の選択も？

一方、政府は公的年金の受取りを受給者の選択で70歳超に先送りできる制度の検討に入っています。年金受給を遅らせて毎月の受給額を増やす現制度を拡充し、70歳超の選択ではさらに積み増す仕組みになるようです。

健康保険はどうなる？



●健保組合、財政悪化で解散？

人材派遣会社の社員と家族約50万人が加入する「人材派遣健康保険組合」が、財政悪化で早ければ今年中にも解散する方向で検討に入りました。同健保が解散すると、2008年の協会けんぽ発足以来の最大加入者数の解散で、それ以前にもこれほど大規模な例はないとか。

●生協コープの健保も解散検討！

約16万加入の全国の生協(コープ)の健保組合も財政悪化から、今年中の解散に向けて検討に入っています。健康保険組合は大企業の社員らが加入する組合で、解散により加入者は中小企業向けの全国健康保険協会(協会けんぽ)へ。

<健保解散が相次ぐと?> 独立採算の健保組合と違い、協会けんぽは年間1兆円規模の税金が投入されている。解散を検討する2健保が移るだけで税金は200億円規模で増えるとの試算も。

●高齢者医療への仕送り貧乏？

健保組合の財政悪化の裏には「高齢者医療費拠出金」の負担増があります。ここ10年で解散が増えたのは、75歳以上の後期高齢者医療費制度が導入された08年とその翌年度で、合計40近い健保が解散に。その後減少したものの、ここ数年再び増加に転じつつあります。

<収入の4割が高齢者医療拠出金へ> 社員と会社が負担する保険料収入の4割強が「高齢者医療への拠出金」に回る計算に。加入者への保険給付よりも拠出金の方が多くなる組合もあり、負担が重荷になっている企業が増えているのが実態。



●もはや保険と呼べない？



後期高齢者医療の支援は当初、「連帯保険料」と呼ばれるはずでしたが、現役世代の不満を考慮して「拠出金」に名称を変更。毎年負担が増える現状に、もはや誰のために保険料を払っているのかわからないとの健保組合担当者の声も。

●解散予備軍は316組合！

解散検討中の人材派遣健保の保険料は9.7%で、この10年で2ポイント上昇。今後さらに引き上げを余儀なくされる可能性があり、協会けんぽの10%を超えると、解散して協会けんぽに移った方が有利になります。健保連によると、保険料が10%超の解散予備軍は約1,400組合中で316組に上るとか。

●そもそも「国民皆保険」とは



健保組合と協会けんぽの他、自営業、非正規労働者が入る「国民健康保険」、公務員対象の「共済組合」、75歳以上の後期高齢者医療制度があり、日本は全ての国民が何らかの公的医療制度に加入する「国民皆保険」になっています。

<我が国の健康保険制度>

	加入者	加入者数(万人)	1人当り医療費(万円)	平均所得(万円)
国民健康保険	自営業、退職高齢者	3,182	35	84
協会けんぽ	中小企業の社員	3,716	17.4	145
健康保険組合	大企業や団体社員	2,914	15.4	211
共済組合	公務員	877	15.7	235
後期高齢者医療制度	75歳以上の高齢者	1,624	94.9	80

●世界に誇る「国民皆保険」!

日本では1955年頃まで、農業や自営業者等国民の約3分の1に当たる約3,000万人が無保険で社会問題となっていました。58年に国民健康保険法が制定され、国民皆保険の体制が確立。海外では先進国でも民間保険が中心で無保険の国民を抱える国もあります。

●国民医療費4割は税金で？



日本の国民医療費は1990年度に20兆円を超え、近年は1兆円超のペースで伸び、2015年度は42.3兆円に。国民が支払う健康保険料と患者負担でまかなえるのはその6割にすぎず、残りの4割は税金などからの補てんです。

<52%が皆保険は破たん> 医師へのある調査では「現状制度は今後持続できない」が52%で、その理由は「高齢者の医療費の増大」「医療の高度化」をあげ、「持続できる」25%でもその多くが「患者の負担増」「消費税などの財源確保が前提」としており、医師らの危機感は大きい。

人生100年時代の保険



●長寿化が保険料を下げる？

今年4月、生命保険会社が保険料算定時に使う「標準生命表」が11年ぶりに改訂されました。背景には日本人の平均寿命の伸びがあり、これにより、各保険会社は定期保険などの保険料を5～10%引き下げました。

<こんなに保険料が下がっている> N生保の例

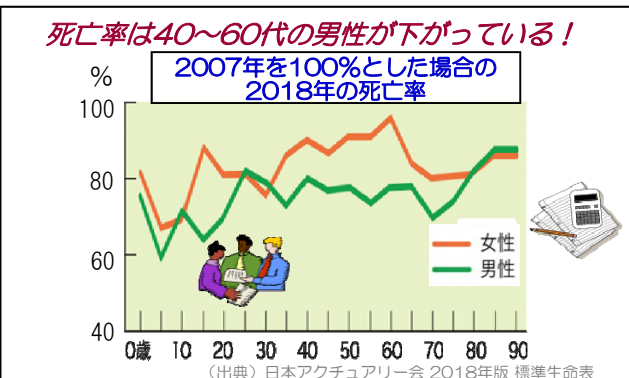
●保険金 1億円 ●定期保険 (10年) ●50歳男性 ●月払

1986年 4月	82,000円	
1995年 4月	79,700円	死亡率の見直し!
1996年 4月	74,100円	
1998年 4月	69,900円	
1999年 11月	68,400円	
2006年 1月	標準体 63,100円	優良体 44,900円
2009年 11月	標準体 56,700円	優良体 40,500円
2018年 4月	標準体 43,800円	優良体 34,900円

優良体：健康状態が優良な方は保険料の割引がある

●見直した方が有利な場合も？

標準生命表とは年齢、性別に応じて一定期間の死亡率(標準死亡率)をまとめた一覧表です。今回、標準死亡率が下がったのは、病気の早期発見や医療の進歩により、平均寿命が1.62～2.53歳延びたため。少し前に入った定期保険などは見直して保険料が安くなる可能性も。



●医療や年金保険は値上げ傾向に

医療保険は寿命が延びると給付金支払いが増えるので、保険料の引き上げ要因になります。保障が生涯続く終身医療保険などは将来的には値上げに踏み切る保険会社も出そうです。

年金保険や学資保険などの「貯蓄型保険」や終身保険はマイナス金利下の運用難でこれまで何度も保険料が引き上げられています。これらの保険は「標準死亡率」ではなく、「標準利率」の影響が大きい保険です。

●改訂と保険料の関係は？

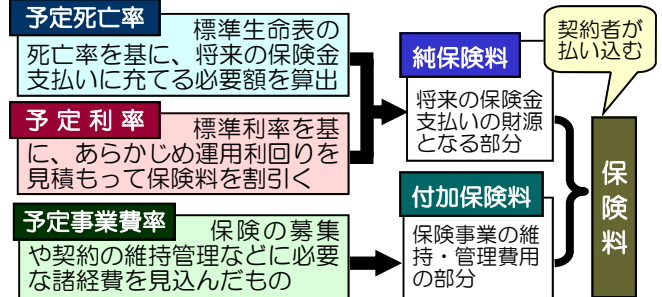


昨年4月に保険料値上げのニュースがあり、今年4月には値下げで、「いずれも何年かぶり

の改訂で、と言われてもよく分からない」という声もあります。実は保険料は次の3つの予定率で算定され、予定死亡率が下がれば保険料は下がり、予定利率が下がれば保険料は上がります。

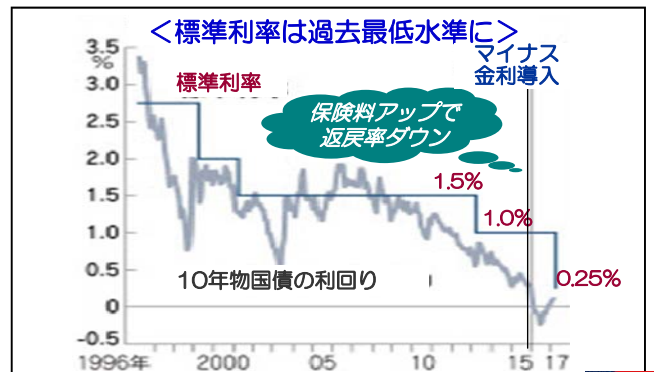
保険料は保障に充てる「純保険料」と、保険会社の諸経費の「付加保険料」から成っています。

<3つの予定率と保険料の内訳>



●直近で2回の標準利率下げで!

2013年、12年ぶりに金融庁が標準利率を1.5%から1.0%に引き下げましたが、長引く低金利で昨年4月には再度引き下げて0.25%に。



●外貨建て保険が売れるワケ?



標準利率下げに伴い、各社が予定利率を下げたため保険料はアップし、運用利回りは更になりました。そんな中、外貨建て保険は予定利率が3%近くと高く、円建て保険に比べ保障・返戻率ともに有利なこともあり、通貨分散によるリスクヘッジ効果をウリに営業攻勢をかけている保険会社もあります。

●ブラックボックスの付加保険料!

同じような保険でも保険会社によって保険料に差があります。予定死亡率と予定利率から算定する「純保険料」は各社それほど差がなく、差が生じるのは付加保険料部分から。法人保険で特にその傾向が大きく、最近、金融庁が各社に付加保険料に関する聞き取りを行っています。

●人生100年時代を見据えて!



個人も法人も、長寿化を前提に保障内容や加入目的を見直すことをお勧めします。特に会社契約は決算対策の保険の他に、万一の場合の長期保障を低コストで確保しておくことが必要。